

投資情報ウィークリー

2016年1月18日号
調査情報部

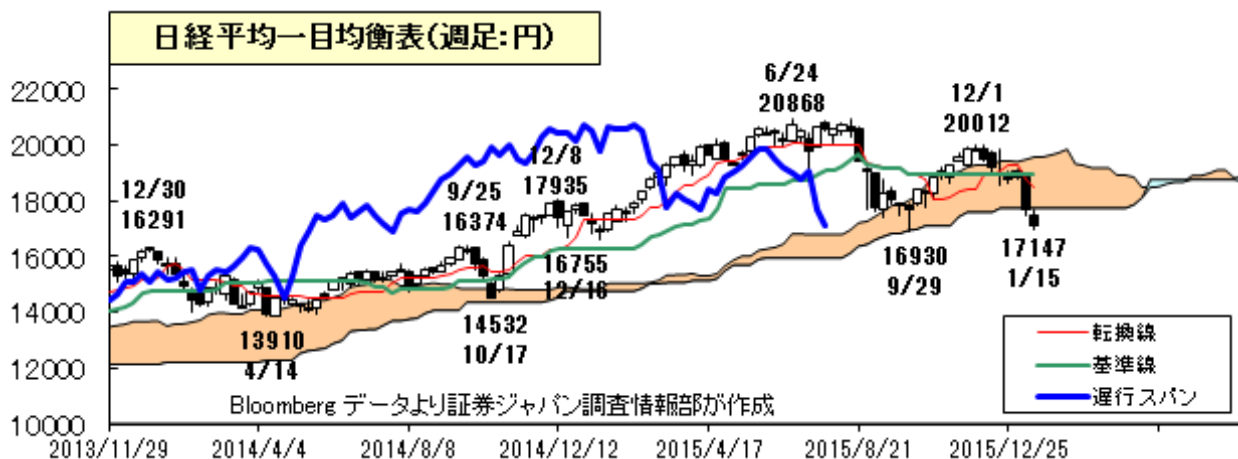
今週の見通し

先週の東京市場は波乱の動きとなった。中国人民元は当局の介入でやや持ち直したものの、上海株式市場は依然不安定なうえ、原油相場も下値模索となり、リスクオフの流れが加速した。日経平均は年初から12日まで6営業日連続安と、戦後最長記録を更新した。突っ込み警戒感から一時買い戻しの動きも見られたが、昨年の9月29日以来約3か月半ぶりに17000円を割り込む場面があった。主力株が見送られる中、引き続きテーマ関連株が物色された。米国市場は世界的な景気減速懸念が高まり、続落基調となった。為替市場でドル円はリスク回避の円買いが活発となり、1ドル117円前半まで円高が進んだ。一方、ユーロ円は1ユーロ128円を挟んで揉み合いとなった。

今週の東京市場は引き続き神経質な展開となろう。突っ込み警戒感から押し目買いや買い戻しが期待される一方、人民元相場や原油相場などを左右する経済指標の発表もあり、一進一退の動きとなろう。テーマ銘柄に買い一巡感が見られる中、決算発表を控えて好業績期待で株価指標面でも割安感が強い銘柄が物色されよう。米国市場も原油相場や企業決算を睨みつつ、下値模索の動きが続こう。為替市場でドル円はリスク回避の円買いが続くとみられ、円強含みの動きとなろう。一方、ユーロ円はレンジ内の揉み合いが続こう。

今週、国内では19日(火)に12月の訪日外国人数、20日(水)に1月の月例経済報告が発表されるほか、18日(月)には日銀支店長会議が開催され、さくらレポートが公表される。一方、海外では19日に10-12月期の中国GDP、12月の鉱工業生産、小売り売上高、20日に12月の米消費者物価、住宅着工、22日(金)に12月の米景気先行指数が発表されるほか、20日~23日(土)にダボス会議、21日(木)にECB定例理事会が開催される。また、24日(日)にポルトガルの大統領選挙が行われる。

テクニカル面で日経平均は昨年9月29日安値(16930円)に接近した。これを下回ると、昨年の年間安値(1月16日の16864円)や36か月移動平均(16337円:15日現在)、さらに8月10日高値(20808円)から9月29日安値(16930円)までの下げ幅(3878円)を12月1日高値(20012円)に当てはめた16134円が中期的な下値めどとして意識されよう。一方で、24か月移動平均(17507円:同)や週足一目均衡表の抵抗帯下限(17700円:同)などが戻りめどとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

1/15 15:18



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

★25日移動平均線に対するマイナスカイ離の大きい主な銘柄群

日経平均の25日移動平均線に対するマイナスカイ離は、15日時点で7.61%まで拡大しており、個別銘柄では10%を超える銘柄も散見される。マイナスカイ離が大きい銘柄群の中で、将来的な買い戻しが期待される信用倍率1倍以下の取組良好な銘柄も多く存在しており、リバウンド狙いで注目したい。(野坂 晃一)

表. 25日移動平均線に対するマイナスカイ離が大きい主な好取組銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	信用倍率 (倍)	今期予想営業 利益伸率(%)	5日乖離率 (%)	25日乖離率 (%)
8185	チヨダ	3055	22.2	1.51	2.29	0.49	21.20	-5.35	-17.10
8267	イオン	1523.5	29.9	1.05	1.83	0.93	8.20	-8.25	-15.53
7581	サイゼリヤ	2506	27.5	1.75	0.71	0.97	7.40	-11.16	-14.54
4514	あすか薬	1261	58.5	0.96	1.11	0.59	-41.90	-3.44	-13.96
1663	K&Oエナジ	1434	10.3	0.58	1.95	0.52	-8.40	-4.27	-13.01
6951	日電子	669	16.1	2.09	0.74	0.77	69.90	-4.56	-12.38
5002	昭和シェル	894	-	1.24	4.25	0.79	-	-3.12	-11.93
3950	ザ・バック	2652	14.4	1.19	1.88	0.31	3.50	-2.88	-11.72
9987	スズケン	3950	17.7	1.05	1.36	0.16	15.60	-6.94	-11.69
6269	三井海洋	1485	18.6	0.85	2.35	0.74	-45.50	-2.78	-11.61
6473	ジェイテクト	1771	11.4	1.27	2.37	0.94	7.10	-3.23	-11.59
6804	ホシデン	569	-	0.42	1.75	0.91	-	-4.07	-11.56
8078	阪和興	464	8.0	0.68	3.44	0.94	26.20	-2.10	-11.55
4989	イハラケミ	1386	18.1	1.39	0.93	0.45	-5.10	-3.00	-11.54
5482	愛知鋼	484	13.6	0.61	2.06	0.77	2.30	-3.00	-11.34
6905	コーセル	957	23.7	0.94	2.08	0.45	-42.90	-2.52	-11.28
7296	FCC	2286	14.9	1.04	1.74	0.81	-10.80	-1.93	-10.89
9962	ミスミG	1455	23.6	2.90	1.05	0.41	16.10	-3.27	-10.85
6140	旭ダイヤ	1183	15.7	1.16	2.53	0.85	1.00	-2.02	-10.83
5122	オカモト	946	20.6	1.83	1.05	0.68	24.60	-1.76	-10.75
7222	産車体	1156	24.7	1.00	0.77	0.32	-3.50	-1.09	-10.63
5949	ユニプレス	2440	10.9	0.89	1.43	0.76	8.90	-3.68	-10.60
8273	イズミ	4090	16.1	2.07	1.51	0.76	7.80	-3.92	-10.36
5451	淀川鋼	2164	-	0.48	2.31	0.45	-12.20	-2.54	-10.32
8097	三菱石	867	13.0	0.80	2.13	0.67	26.30	-2.67	-10.27
6351	鶴見製	1704	11.9	0.86	1.17	0.91	-11.30	-2.18	-10.10
8074	ユアサ商	2628	8.6	1.07	2.85	0.65	1.40	-3.68	-10.10
3001	片倉	1158	135.7	0.71	0.86	0.40	-49.40	-4.67	-10.00
4118	カネカ	1089	18.1	1.20	1.46	0.42	33.30	-3.37	-9.53
6146	ディスコ	10290	19.8	2.29	2.11	0.93	-0.70	-2.20	-9.37
7248	カルソカンセ	937	10.0	1.21	1.06	0.64	34.40	-1.38	-9.15
6282	オイレス	1849	13.0	0.98	2.70	0.49	-17.70	-2.28	-8.99
8586	日立キャピ	2928	10.5	1.01	2.86	0.61	30.60	-1.48	-8.83
4062	イビデン	1579	11.3	0.58	2.21	0.42	-18.60	-0.70	-8.74
3291	飯田GHD	2010	13.7	1.06	1.89	0.92	35.60	-0.43	-8.73
7447	ナガイレーベ	1901	19.5	1.81	2.63	0.91	-4.30	-2.45	-8.73
5946	長府製	2493	27.9	0.72	1.28	0.19	-26.60	-0.87	-8.52
7251	ケーヒン	1857	11.6	0.82	1.93	0.86	5.10	-1.20	-8.45
6455	モリタHD	1187	12.7	1.10	1.68	0.20	-14.00	-2.24	-8.36
7276	小糸製	4440	19.2	2.64	0.90	0.67	7.70	-1.20	-8.35
9375	近鉄エクス	1926	11.8	1.07	1.34	0.79	-5.00	-1.58	-8.33
8068	菱洋エレク	1239	46.9	0.46	2.42	0.58	-64.00	-2.45	-8.23
7984	コクヨ	1191	23.0	0.79	1.25	0.55	12.00	-0.50	-8.15
5444	大和工	2800	12.9	0.64	1.42	0.53	14.70	-2.29	-8.09
8358	スルガ銀	2203	14.4	1.68	0.86	0.84	0.00	-2.63	-8.06

*指標は1/14時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

富士電機 (6504・東 1)

火力発電システムや電力量計などの発電・社会インフラ、受配電設備などの産業インフラ、鉄道車両用モーターや無停電電源装置などのパワエレ機器、自動販売機や冷凍ショーケースなどの食品流通など、幅広い分野に展開している。16/3 期第 2 四半期(4-9 月)業績は売上高が前年同期比 2.6%増の 3543.2 億円、営業利益が同 17.0%増の 68.8 億円だった。変電分野の大口案件が減少した産業インフラと、飲料自販機やコンビニ向け冷凍冷蔵設備が低調だった食品流通が減収減益となったものの、発電・社会インフラはスマートメーターの拡大で、パワエレ機器は鉄道車両用電機品の海外大口案件の寄与で増収増益となっている。電子デバイスは中国や国内での需要減少で減収となったものの、固定費削減などで増益を確保している。通期見通しは売上高が前期比 4.9%増の 8500 億円、営業利益が同 14.5%増の 450 億円で据え置かれたが、下期も電力自由化拡大(今年 4 月から家庭向け電力小売り完全自由化)を控えて、良好な事業環境が続くとみられ、上振れの可能性がある。(大谷 正之)



SMK (6798・東 1)

スマホをはじめとする情報通信機器や映像機器、車載機器向けのコネクタが主力で、カーナビや ATM 向けのタッチパネル、テレビやオーディオ機器向けリモコンなども手掛ける。16/3 期第 2 四半期(4-9 月)業績は売上高が前年同期比 22.2%増の 393.1 億円、営業利益が同 128.4%増の 25.7 億円だった。コネクタはスマホ向けが堅調だったほか、車載向けも追突防止機能向けなどに拡大した。リモコンは海外のセットトップボックス向けが順調に拡大したほか、住設機器関連向けビジネスの開始が貢献し、大幅増収となった。会社側では上期の好調を受けて、通期見通しを再増額修正した。売上高は従来計画比 15 億円増の 760 億円、営業利益は同じく 10 億円増の 42 億円に引き上げている。修正後の通期営業利益に対する中間期の進捗率は 61.2%と依然上振れ余地が残っているとみられる。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

TOA (6809・東 1)

16/3 期第 2 四半期(4-9 月)業績は売上高が前年同期比 11.0%増の 210.0 億円、営業利益は同 2.3%増の 12.0 億円となった。売上高は国内が鉄道関連市場向けに伸びたほか、減災・防災関連市場向けの販売が堅調だった。また、米国も鉄道車両向けや官公庁向けが増加した。さらに、中国やアジアで地域商品が伸びたほか、中東や南アフリカで非常用業務用放送設備が伸長した。一方、利益面では円安による原価率の上昇や販管費の増加が足を引っ張った。通期は売上高が前期比 9.6%増の 495.0 億円、営業利益は同 10.9%増の 47 億円で据え置いた。内外での防災・減災意識の高まりやセキュリティ需要の拡大が引き続き追い風になろう。中期的には、2020 年の東京オリンピックに向けて競技会場建設や関連宿泊施設などの建設もいよいよ始まるとみられ、同社製品やシステムの受注拡大が期待されよう。(大谷 正之)



その他

9201 日本航空

燃料安(先週のシンガポールケロシン相場は 1 バレル 40ドルを割り込んだ)の恩恵を今期、来期と受けそうだ。

2670 ABCマート

暖冬の影響があったものの、客単価上昇(販売価格帯の見直し、値下げ処分減少など)、インバウンド需要の増加から第 3 四半期(15 年 3-11 月)の既存店売上高は前年同期比 5%増と堅調だった。新業態の出店拡大にも注目。

3382 セブン&アイHD

日米のコンビニエンスストア事業の好調続く。スーパー事業は暖冬の影響が大きく引き続き苦戦しているが、今後の収益改善策に注目。

9432 NTT

NTTドコモの今期業績はコスト削減効果や ARPU 上昇などで計画を上回る可能性がありそう。

9722 藤田観光

訪日外国人観光客の増加による宿泊施設の不足などで客室単価上昇、高稼働率が続きそう。なお、リゾート事業も回復傾向とみられる。

2292 エスフーズ

第 3 四半期(15 年 3 月~11 月)の営業利益は前年同期比 2.3%増の 59.4 億円。食肉取扱数量の増加や価格の上昇が寄与した。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

1月18日(月)

日銀支店長会議(9:00)

黒田日銀総裁あいさつ

11月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

さくらレポート(14:00)

1月19日(火)

12月、15年訪日外国人数(政府観光局)

12月首都圏マンション発売(15:30、不動産経研)

1月20日(水)

12月半導体製造装置BBLレシオ(14:00、SEAJ)

12月、15年主要コンビニ売上高(フランチャイズチェーン協)

月例経済報告関係閣僚会議、1月の月例経済報告(関係閣僚会議終了後、内閣府)

1月21日(木)

11月全産業活動指数(13:30、経産省)

1月22日(金)

12月粗鋼生産(15:00、鉄連)

1月24日(日)

沖縄県宜野湾市長選投票開票

<国内決算>

1月19日(火)

時間未定 津田駒<6217>

1月20日(水)

16:00~ <3Q>安川電<6506>

1月21日(木)

15:00~ <3Q>日本電産<6594>

1月22日(金)

14:00~ <3Q>帝国ホテル<9708>

15:00~ <3Q>東製鉄<5423>、ジャフコ<8595>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

1月18日(月)

- 中 12月70都市住宅価格
- 休場 米(キング牧師生誕記念日)

1月19日(火)

- 中 10~12月期、15年中国GDP
- 中 12月、15年中国鉱工業生産・小売売上高・都市部固定資産投資
- 欧 11月ユーロ圏国際収支
- 独 1月ZEW景気期待指数

1月20日(水)

- 世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)(23日まで、スイス・ダボス)
- 独 12月生産者物価指数
- 米 12月消費者物価
- 米 12月住宅着工件数

1月21日(木)

- ECB定例理事会、ドラギECB総裁会見
- 米 1月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
- 米 EIA週間原油在庫
- 米 11月北米半導体製造装置メーカーBBレシオ

1月22日(金)

- 米 12月中古住宅販売
- 米 12月景気先行指数

1月24日(日)

- ポルトガル大統領選

<海外決算・現地時間>

1月19日(火)

- ネットフリックス、バンク・オブ・アメリカ、モルガン・スタンレー、AMD、IBM

1月20日(水)

- ゴールドマン・サックス

1月21日(木)

- インテューイティブ・サージカル、スターバックス、ベライゾン、トラベラーズ、アメックス

1月22日(金)

- GE

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 1 月 15 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 1 月 15 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。